6/27 朝日

物価高・円安・安保 問う

岸田政権どう評価

参院選公示 安定基盤か 緊張か

参院の党派別公示前勢力 カッコ内は改選対象

参院選で焦点となる議席数 改選後の定数は248

56議席 自公で過半数
自民と公明が非改選の計69議席と合わせて過半数の125議席に達する

63議席 改選過半数
自民と公明が今回参院選で争われる125議席の半数を上回る

70議席 自民単独過半数
自民が非改選の55議席と合わせて単独で過半数の125議席に達する

参院選が22日、公示された。7月10日の投開票に向け、物価高騰や円安対応、ウクライナ情勢を受けた日本の防衛力のあり方を主な争点に、昨秋発足した岸田政権の実績と姿勢が問われる。向こう3年にわたり大型国政選挙が行われない可能性が取りざたされる中、安定的な政権基盤を維持するのか、野党が議席を伸ばし、国会に緊張感をもたらす政治状況をつくるのかが焦点となる。

参院の定数248のうち、選挙区74、比例区50の計124議席と、神奈川選挙区の欠員1を埋める「合併選挙」を合わせた125議席を争う。自民党総裁の岸田文雄首相は、非改選も含め与党で過半数（125議席）となる56議席を勝敗ラインに掲げている。

最大の対立軸となるのが物価高対応だ。首相は22日、福島市での第一声で「物価高はロシアのウクライナ侵略によって世界規模で引き起こされている」と訴え、外的な要因を強調。エネルギーと食料品価格の高騰対策に注力するとし、すべての野党が掲げる消費税率の引き下げや廃止は否定する。一方、安倍政権時代から維持している大規模な金融緩和の影響を受けた急速な円安も物価高に拍車をかけており、野党からは日銀のゼロ金利政策の見直しを求める声が上がる。

ロシアによるウクライナ侵攻を契機に、軍事力を増強する中国や北朝鮮と隣接する日本の防衛力のあり方も争点化している。

首相は5月の日米首脳会談の共同会見で、「防衛費の相当な増額を確保する」と表明。自民党は公約で、対国内総生産（GDP）比で2％以上とすることも念頭に、5年以内に防衛力を抜本的に強化すると明記した。「反撃能力」の名のもとに、日本を攻撃しようとする外国のミサイル基地などをたたく「敵基地攻撃能力」の保有も主張する。

だが、現在の経済規模で約11兆円という世界有数の防衛予算に膨らみかねないことに対し、具体的な財源は示していない。敵基地攻撃能力の保有は、戦後日本が選んだ専守防衛の転換につながる可能性をはらむ。

ただ野党側は今回、与党に対抗する選挙協力の態勢が万全ではない。前回と前々回は、参院選の勝敗を左右する32ある「1人区」で一本化を実現したが、今回は11選挙区にとどまる。

このため与党内では、参院選で勝利すれば、2025年夏の参院選まで大型国政選挙の審判を受けずに政策を進める期間が確保できるとして、「黄金の3年」との言葉が飛び交う。

とりわけ自民党内で政治基盤が弱い首相側には、「参院選を乗り切れば長期政権が視野に入る」（首相周辺）との思惑があり、昨秋の政権発足からこの間、野党の反発が予想される法案の提出を見送ったり、自民党内の融和を優先したりと、意図的に安全運転に徹した経緯がある。

その結果、国論を二分しかねない課題の多くはたなざらしにされたままだ。

混迷した新型コロナ対応をどう改善し、パンデミック（世界的大流行）に備えるか。原発は再稼働を加速させるのか。国債残高が1千兆円に迫る財政をどう健全化させ、持続可能な社会を担保するのか。急速な少子高齢化に対する社会保障制度改革も差し迫った課題だ。さらに自民党は、参院選後に憲法改正原案を国会で審議する構えを見せており、国のかたちに関わる議論が一気に進みかねない。

首相が積極的に語ろうとしないこうした課題を含め、主権者が一票に何を託すか。前回参院選の投票率は戦後2番目に低い48・80％にとどまった。投票率は選挙結果を大きく左右し、政策の方向性に影響を与える可能性がある。（首相官邸担当キャップ・池内和生）